

小中学校教員に対するスポーツ傷害および理学療法士 に関する意識調査

－理学療法士の職域拡大の可能性－

柏山達也¹⁾ 石黒友康¹⁾
渡邊正利²⁾ 高尾篤史²⁾

Survey of elementary and junior high school teacher's attitudes toward sports injuries and physical therapists

-Implication for expansion of physical therapy services-

KASUYAMA Tatsuya , ISHIGURO Tomoyasu ,
WATANABE Masatoshi , TAKAO Atsushi

要 旨

地域小中学校教員 171 名を対象に、スポーツ傷害および理学療法士に関する質問紙調査を実施した。スポーツ傷害の予防に関心があると答えたものは 66% であり、学校でスポーツ傷害予防に取り組んでみたいと答えたものは 79% であった。学校教員の大半がスポーツ傷害に関心を持つことが明らかとなった。また、理学療法士に関して、名前・仕事ともによく知っているものは 6% であり、少し知っているものは 51% であった。一方で、健康増進や傷害予防で理学療法士を学校に導入したいと答えたものは 70% であった。理学療法士の学校導入に関して、半数以上のものが好意的な反応をみせており、理学療法士の活動を啓発しながら、地域貢献できる可能性が示された。

キーワード：傷害予防

成長期

外部指導者

1) 健康科学大学健康科学部理学療法学科 2) 河口湖畔教育協議会

はじめに

近年、問題視されている子どもの体力低下問題に関して、文部科学省や日本体育協会が中心となりアクティブ・チャイルド・プログラムが実施され^{1, 2)}、小中学校をはじめとした教育機関において健康増進に関するニーズが高まっている。また、特別支援学級における発達障害児への対応や部活動におけるスポーツ傷害の予防・治療など教育現場での問題は、学校教員だけで対応できる問題ではなくなっており、外部指導者を活用した様々な取り組みが行われている³⁻⁵⁾。

こうしたニーズに対して、理学療法士が有する健康増進、傷害予防、障害児支援等への知識・技術は十分に学校教育に貢献できる可能性を持っている。医療分野のみならず、健康増進や傷害予防などの専門性を活かして様々な分野へ理学療法士の職域を拡大していくことが必要である。

本研究は小中学校教職員に対して、スポーツ傷害および理学療法士に関する意識調査を実施し、理学療法士の職域拡大の可能性について検討することを目的とした。

対象

対象は、山梨県富士河口湖町河口湖畔教育協議会に所属する小中学校教職員 171 名（小学校教員 110 名、中学校教員 60 名、その他 1 名：平均年齢 41.5 ± 11.1 歳、平均教育歴 17.4 ± 11.2 年）であった（表 1）。対象者には本研究の主旨を伝え、説明と同意の上調査を実施した。

対象者全員に対して、スポーツ傷害および理学療法士に関する 12 項目の質問紙調査を実施した。回答の有無、回答内容によって、個人が不利益を受けることは一切無いことを周知した。また、個人情報の保護に十分留意し、研究終了後は電子媒体および質問紙を破棄することとした。

調査項目は、問 1) 部活およびクラブの指導経験、問 2) 部活およびクラブの指導頻度、問 3) 指導者自身のスポーツ傷害既往、問 4) スポーツ傷害予防への関心、問 5) スポーツ傷害の予防に関する教育機関への導入希望、問 6) 学校内で発生するスポーツ傷害の種類、問 7) スポーツ傷害の原因、問 8) スポーツ傷害の予防法、問 9) スポーツ傷害に関する知りたい情報、問 10) スポーツ傷害発生時の対応、問 11) 理学療法士の認知度、問 12) 教育機関への理学療法士の導入希望、であった。質問 6 については上位 5 項目、質問 7 については上位 3 項目を挙げ点数化にて順位付けを行った。また、質問 8、9 においては複数回答可とした。

表1 対象者のプロフィール

学校	年齢	教育歴			
小学校	110	20代	33	4年以下	28
中学校	60	30代	37	5～9年	36
その他	1	40代	46	10～14年	10
		50代	52	15～19年	14
		60代以上	1	20～24年	21
		未記入	2	25～29年	22
				30年以上	35
		未記入	5		
合計	171	合計	171	合計	171

結果

全ての質問に関する結果を表2～7に示した。運動部やクラブ等で顧問や指導者を常時行っているものは23%であり、行っていないものが67%であった。スポーツ傷害の予防に関心があると答えたものは66%であり、関心がないと答えたものは6%であった。また、スポーツ傷害の予防に関してぜひとも取り組みたいと答えたものが8%であり、機会があれば取り組みたいと答えたものは71%であった。大半の対象者が傷害予防の取り組みに関心を示していた(表2)。

学校で発生するスポーツ傷害の種類として多いものとして、1位打撲、2位捻挫、3位熱中症であった(表3)。

スポーツ傷害の原因として考えられる項目としては、1位身体が硬い、2位筋力が弱い、3位バランスが悪い、の順で回答が多く挙げられていた(表4)。

スポーツ傷害の予防法として知っているものとしては、ストレッチが99%と最も多く、専門的なSAQトレーニングや神経筋協調練習は数%であり、国際サッカー連盟(FIFA)が提唱する“The11+”を回答したものはいなかった(表5)。

スポーツ傷害について知りたい情報としては、応急処置が最も多く、次いでストレッチ方法、子供への指導法の順番であった(表6)。

理学療法士について名前・仕事ともよく知っているものは6%であり、名前・仕事とも少し知っていると答えたものは51%であった。健康増進や傷害予防等で理学療法士を学校に導入して欲しいかという質問に関しては、ぜひとも導入してほしいと回答したものが9%、機会があれば導入してほしいと回答したものが60%であった。(表7)。

表2 スポーツ傷害に関する質問結果

質問	回答	回答数	割合
問1 現在、運動部やクラブ等の活動で顧問や指導者を行っていますか。	常時行っている	40	23.4%
	時々行っている	14	8.2%
	行っていない	114	66.7%
	無回答	3	1.8%
問2 学生時代にスポーツ障害を経験したことがありますか。	ある	63	36.8%
	ない	102	59.6%
	覚えていない	5	2.9%
	無回答	1	0.6%
問3 スポーツ障害の予防に興味・関心はありますか？	ある	113	66.1%
	どちらとも言えない	47	27.5%
	ない	10	5.8%
	無回答	1	0.6%
問4 スポーツ障害の予防について学校で取り組んでみたいと思いますか。	ぜひとも取り入れたい	13	7.6%
	機会があれば取り入れたい	122	71.3%
	どちらとも言えない	35	20.5%
	取り組みたくない	0	0.0%
	無回答	1	0.6%

表3 学校内で発生すると思われるスポーツ傷害の種類

順位	傷害名	1番	2番	3番	4番	5番	総得点
1位	打撲	81	50	17	7	3	673
2位	足首の捻挫	55	65	31	6	7	647
3位	熱中症	12	13	20	23	31	249
4位	骨折	5	10	21	37	36	238
5位	野球肘・肩	5	16	22	20	18	213
6位	膝付近の成長痛	5	7	24	23	16	187
7位	肉離れ	2	5	13	18	19	127
8位	膝の靭帯損傷・捻挫	5	2	13	14	18	118
9位	腰痛	0	3	4	9	9	51
10位	すねや足の痛み	1	0	3	8	7	37
11位	無回答	0	0	1	3	6	15
12位	脳震盪	0	0	2	3	1	13
合計		171	171	171	171	171	

1番：5点、2番：4点、3番：3点、4番：2点、5番：1点で総得点を算出

表4 スポーツ傷害の発生原因と考えられる項目

順位	原因名	1番	2番	3番	総得点
1位	身体が硬い	66	27	21	273
2位	筋力が弱い	31	48	26	215
3位	バランスが悪い	17	21	36	129
4位	過度の運動	16	14	21	97
5位	発達が未熟	12	18	13	85
6位	動きがぎこちない	8	13	16	66
7位	姿勢が悪い	4	13	8	46
8位	生徒への指導不足	8	3	13	43
9位	反応が遅い	4	8	5	33
10位	環境への不備	5	3	9	30
11位	装具・道具の不備	0	2	2	6
12位	関節が緩い	0	1	1	3
13位	無回答	0	0	0	0
合計		171	171	171	

1番：3点、2番：2点、3番：1点で総得点を算出

表5 スポーツ傷害の予防法として知っている項目

順位	予防法	回答数	割合
1位	ストレッチ	170	99.4%
2位	ラジオ体操	112	65.5%
3位	ジョギング	93	54.4%
4位	コア・トレーニング	46	26.9%
5位	スロートレーニング	29	17.0%
6位	カーヴィーダンス	27	15.8%
7位	SAQ トレーニング	4	2.3%
8位	神経筋協調練習	3	1.8%
9位	F-MARK 'The11+'	0	0%

表6 スポーツ傷害について知りたい情報

順位	予防法	回答数	割合
1位	応急処置	105	61.4%
2位	ストレッチ	102	59.6%
3位	子供への指導法	79	46.2%
4位	傷害予防の方法	75	43.9%
5位	体幹トレーニング	69	40.4%
6位	テーピング	68	39.8%
7位	メンタルトレーニング	45	26.3%
8位	傷害発症メカニズム	42	24.6%
9位	成長期の特徴	40	23.4%
10位	スポーツと栄養	39	22.8%
11位	熱中症対策	35	20.5%
12位	運動能力の評価	24	14.0%

表7 傷害発生時の対応および理学療法士に関する質問

質問	回答	回答数	割合
問10 軽微なスポーツ傷害が発生した時の対応としてどの医療機関を勧めることが多いですか。当ではまるものを1つを選んでください。 (軽微な傷害とは、緊急を要する傷害ではない状態で体育や部活動を休止する程度の状態とします。)	近所の病院受診	54	31.6%
	整形・スポーツ専門の病院受診	44	25.7%
	接骨院受診	6	3.5%
	生徒・保護者に任せている	63	36.8%
	医療機関は行かせない	0	0%
	無回答	4	2.3%
問11 理学療法士についてどの程度知っていますか。	名前・仕事ともよく知っている	10	5.8%
	名前・仕事とも少しは知っている	87	50.9%
	名前くらいは知っている	71	41.5%
	全く知らない	2	1.2%
	無回答	1	0.6%
問12 健康増進、傷害予防、障害児の支援等で役に立つ情報や運動指導をしてけるとしたら理学療法士を学校へ導入したいと思いますか。	ぜひとも導入して欲しい	16	9.4%
	機会があれば導入して欲しい	103	60.2%
	どちらとも言えない	51	29.8%
	導入して欲しくない	1	0.6%
	無回答	0	0.0%

考察

スポーツ傷害の原因や予防法に関する結果においては、一般的な学校教員の傾向を反映した結果であったと考えられる。一般的なイメージとしてスポーツ傷害の要因では筋柔軟性低下の印象が強く、対応としてストレッチや応急処置に関する具体的な手技を求める傾向にあった。また、ラジオ体操やジョギングなど文化的に根づいた運動方法に関しては、半数以上のものが回答として挙げていた。一方で、敏捷性を高めるSAQトレーニングやリハビリテーション分野で用いられる神経筋協調運動などの体育・スポーツ系の専門的な傷害予防方法は一般にはほとんど知られていなかった。スロートレーニングやカーヴィーダンス等の流行的な内容に1～2割のものに浸透していた。スポーツ傷害の予防法に関しては、前十字靭帯の損傷予防プログラムやF-MARK “The11+” などのように専門家が積極的に新しい予防法を提唱⁷⁾しているが、一部専門家の間でのみ使用され、教育現場まで浸透していないのが現状であった。新しい予防法を周知させるためには、マーケティング分野におけるイノベータ理論⁸⁾を利用し、全体の16%以上の人に関心を示すような予防プログラムを考案し、コアトレーニングやスロートレーニングのような流行を作り、普及させていく方法を模索する必要がある。

結論

教職員の中では、スポーツ傷害予防や健康増進に関して関心を持つものが多く、理学療法士が導入出来る可能性が考えられた。一方で、理学療法士に関する具体的な仕事内容に関して知るものは少なく、活動内容を啓発し地域社会および教育機関への貢献できる可能性を提示していく必要がある。

学校教員に求められる仕事は多様化しており、学校教員の業務は多忙を極めている。そうした多忙な教員をサポートするために、文部科学省は2010年より学校の授業や部活動の指導及び補助を行う外部指導者制度を導入している。こうした制度を有効活用し、理学療法士が学校教育に関与していくことは十分に可能であると考えられる。理学療法士を小中学校などの教育機関に導入していく上で、本研究は重要な基礎資料となると考えられる。また、本研究は様々な傷害予防プログラムを啓発していく上で、教職員の認識を理解するための有用な調査である。健康増進・傷害予防を含めた教育機関への新しい戦略を立てることで、理学療法士の職域拡大につながると考えられる。

引用文献

- 1) 文部科学省幼児期運動指針策定委員会：幼児期運動指針ガイドブック，文部科学省，2012.
- 2) 日本体育協会：子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発，日本体育協会，2010.
- 3) 塩谷和雄：運動部活動における外部指導者とボランティア，体育の科学 Vol.52 No.4, 285-289, 2002.

- 4) 尾木和英：部活動への外部指導者の活用をどう図るか．学校経営 Vol.42, No.6, 14-21, 1997.
- 5) 佐藤広崇, 金子智栄子：学校現場に求められる援助について－スクールソーシャルワーカーに期待される役割と課題－．文京学院大学人間学部研究紀要 Vol.12, 223-236, 2010.
- 6) 柏山達也, 他：群馬県サッカー競技メディカルサポートにおける中学・高校別障害調査－理学療法士による6年間のサポート活動－．日本臨床スポーツ医学会誌 Vol.19, No3, 575-581, 2011.
- 7) 日本サッカー協会：FIFA 医学評価センター．サッカー医学マニュアル．日本サッカー協会, 113-121, 2007.
- 8) Rogers E, 三藤利雄訳：イノベーションの普及, 翔泳社, 1-52, 2007.

Abstract

The purpose of this study was to investigate the extent to which teachers were interested in prevention of sports injuries in elementary and junior high schools, and involvement of physical therapists in student health promotion as well as injury prevention. One hundred-seventy-one of the local elementary and junior high schools were surveyed. Those teachers who expressed interest in the prevention of sports injuries were 66%, and those who would want to introduce sports injury prevention programs to their schools were 79%. Seventy percent of the respondents were interested in obtaining the services of physical therapists for implementing injury prevention and health promotion programs at school. A large number of the teachers responded positively to introduction of school physical therapists. On the other hands, only 6% of the respondents indicated they were familiar with the nature of physical therapists' work; 51% responded they had heard of the occupation but had limited knowledge on what physical therapists do. These results suggest one possible means by which physical therapists could increase public recognition of their work, and at the same time, contribute to the local community.

Keywords : Injury prevention

Growth period

External leader

